

金の構想はその理論上の是非は別として、実際上は真に財政調整の機能を果たし得るか否かは極めて疑わしいので、むしろ輸出に結びつく効果を目的とするものに積極的に充当することが望ましい。

(3) 現在の設備投資、在庫投資に対する民間企業の強気過剰についてはこの際反省、自粛が望ましい。現在の民間企業の投資態度は安易な希望的必要性からの観点が強過ぎ、企業採算と経済変化に対する適応力に立脚した可能性からの考慮が弱過ぎるのではないであろうか、近代企業には広い全経済的視野と社会的責務の自覚の必要が強く求められている。各企業の投資判断は経済全体の変化と相互依存の關係にあり経済全体の変化に自らを適應せしめなければならないのみならず、公正なる競争状態を前提とした明確な採算意識に立つて行われなければならない。企業の投資調整に当っては金融面との間に緊密な連絡協調が保たれなければならないことは言うまでもないが、この關係を円滑にする為には企業の投資態度と産業資金の供給方式の双方を通じ調整の為の適正なルールを見出す努力をする必要を痛感する。

(4) 最近の消費の傾向も経済不均衡の一半の責任を分担している。もともと消費生活の向上は経済活動の終局の目標であるから、そのこと自体を責めることは出来ないが、問題は消費と貯蓄との釣合いである。今日の消費と明日の消費の為の貯蓄とは合理的な生活態度を採ろうとする限り当然適正な釣合いが保たれていなければならない。

この意味において消費態度について計画的合理的であることが望まれる。消費生活の合理化に依る貯蓄の増強は経済の均衡ある成長の為めの重要な柱の一つであるからである。

賃金の引上要求についても、当面する経済情勢と夫々の企業の地位及び企業採算とを考え、経済調整過程の円滑な推移に協力することが望ましい。

以上が当面の経済情勢に関する見解であるが、成長経済下における均衡回復はことの性質上、極めて困難な課題である。これを克服する為には政府、金融当局、企業、消費者および国民一般の一致協力が必要であ

り、協力ムードの醸成が刻下の最緊要事である。

日本経済の当面する問題点と

これに対する見解

(三七・一一・一三)

第20回関西経済同友会大会決議 於京都

現在最も必要なことは、国際環境が厳しい転型期にあり、国内経済も沈滞している際に、貿易為替の本格的な自由化を進めなければならないわが国経済の深刻な立場を再認識し、これに対処すべき真の方策を確立することである。したがって、従来繰返してきた企業経営並びに政策運営上の過誤について、この際十分な反省がなされねばならない。

しかるに、このような問題意識が一般にはなほだ曖昧であり、今後次第に現実化する苦難の途を思うとき、われわれはまことに寒心に堪えないものがある。

一、厳しい内外環境の認識

わが国経済は、今や歴史的な構造変動期に直面している。

まず国際情勢をみると、EECの発展と英米のこれへの接近により、欧米諸国は一大広域経済圏を形成しようとしている。このような広域経済圏は、最終的には開放的性格をもつにせよ、その過渡的段階では域外諸国に差別的影響を及ぼす懸念も大きい。しかも広域市場の成立を背景として、海外企業の競争力は一層強化されつつあり、今後国際競争はますます激化するものと思われる。

一方国内情勢をみて、国際収支の好転により当面の外貨危機は一応克服された感もあるが、長期的観点からみた経済の様相は必ずしも樂觀を許さない。すなわち過去の投資の行過ぎから、最近では一般に多くの部門で設備過剰問題が表面化し、高度経済成長も転機に差掛っている。こうした内外市場条件の急激な変化の下に、日本経済はいよいよ本格的な貿易為替自由化の段階を迎えることになったのである。

貿易為替の自由化は究極的には日本産業の強化と国民経済の発展をもたらすものであり、徒らにその回避、遷延を図るべきでなく、むしろ積極的に自由化を進める基本的態度が必要である。

しかし反面、自由化の進行は戦後永らく封鎖経済になれたわが国企業に、当然深刻な影響を与えることを覚悟しなければならない。

二、経営者の心構え

自由化体制下においては、比較生産費に基く国際分業化の傾向が必然的に進行する。したがって、国内生産体制の整備合理化、輸出ならびに国内取引における過当競争の是正等、新しい経済秩序の形成が急がれるが、その成否は結局企業経営者のビヘイビアに帰するといえよう。

わが国経営者は過去の経営方式を真摯な態度で反省し、経営活動の目標について明確な認識を持たなければならない。すなわち、これまでわが国の経営者は表面的な量的規模の大小を競う傾向が強く、本来最も重視すべき経営の質的内容の向上を軽視する風潮があった。またこのような量的側面の偏重は、経営における自主性の喪失を招き勝ちであった。質的側面を軽視した激しいシェア争いは、封鎖経済下における特殊現象であり、貿易為替の自由化体制下ではかかる非合理的な経営はとうてい通用しない。むしろ今後は鋭い国際感覚に基く合理的な経営、質的側面を重んずる経営が必要である。したがってわれわれは自己責任原則を改めて確認しなければならない。

次に必要なことは、経営者における社会的連帯感の醸成である。いう

までもなく現代の経営者には、国民経済の主体である民間企業の運営を通じて、社会の健全な発展に寄与すべき共同の責任がある。

しかるに従来の経験を顧みると、この点の自覚についても不満足と言わざるを得ない。自主調整が久しく唱えられながら、その効果があがらないのも、企業に協力互譲の精神が欠けるためである。われわれはかねてより自己責任原則とともに「社会的責任の自覚」を経営者の基本的指針として強調してきたが、今こそこの言葉の真意に従って行動すべきである。

三、政策運営のあり方

一方政府は、経済の合理性を尊重した総合的な政策運営を通じて、国民経済ないし企業活動の望ましい基盤を作るよう、努力すべきである。

この観点から第一に要望したいのは、政策運営の基本的態度に関することである。すなわち、従来政府は現象的な経済事象を個々に直接規制することが多かった。

そのためかえて日本経済の歪みを大きくしたこともある。本来経済政策のあり方は、かかる個別現象の底にある経済全体の流れを、財政、金融、税制等一般的手段により総合的に望ましい方向へ誘導するにある。すなわち経済の合理性を尊重した誘導政策に重点を置き、統制的手段の乱用は厳に慎むことを要望する。

第二は、長期的観点に立つてわが国経済将来の発展上、真に必要な政策を打樹てることである。すなわち従来政府はやもすれば経済実態ならびに政策の本質的な問題に関して十分な説明をなさず、量的側面のみを強調して、国民多数の正しい経済認識を誤らしめる傾向があった。またその結果、問題の本質的な解決が回避され、結局弥縫策を繰返した感がある。しかしながら現下の日本経済は、まさに長期安定成長の礎石を固めるべき重大な時期に際会している。したがって、行き過ぎた景気刺激策や便宜的な産業保護策を安易に講ずべきではない。むしろ政府は、

わが国産業の国際競争力の強化に重点を絞り、合理的かつ基本的な施策を樹立すべきである。またこれらの施策を行うに際しては、極力経済の論理を尊重し、その必要性を国民に正しく納得せしめることが肝要である。

開放体制下の日本経済と経営者

(三八・一〇・一七)

第21回関西経済同友会大会決議 於(福井)

一、開放体制の進展

わが国経済は、輸入の自由化九二%をすでに達成し、さらにOECD加盟、IMF八条国への移行を契機として、いっそう推進される開放体制のもとに資本の自由化、関税一括引き下げなどの新たな試練を迎えようとしている。

たしかにわが国経済は、ここ数年来いちじるしい高度成長を遂げ、国際的地位の飛躍的向上をみたのであるが、封鎖経済のもとに醸成された多くの歪みをいまだに内包していることは否定できない。この矛盾を是正しながら、先進国と対等に開放体制をおし進めてゆかねばならぬところに今後の困難がある。

加えて、世界経済の基調は、自由貿易による経済の拡大、自由な経済体制のなかでの国際協調の推進にあるが、各国は国内産業の事情などにより、ときにはこれと逆行する政策に動くこともあり、諸国のわが国に對する態度には、複雑にしてかつ厳しいものがあると覚悟しなければなら

らない。

しかしながら、今後のわが国経済はますます世界経済との関連を深めていくので、孤立的な経済運営は不可能であり、わが国としては開放経済にふさわしい産業、貿易、金融体制の整備を急ぎ、進んで国際協調に参加すべきである。

われわれは、わが国の当面する厳しい内外の環境を直視し、これと真剣にとり組む覚悟をいま一度新たにすることがある。

二、経営者の責任と政府の役割

かくしてわが国経済は、幾多の解決を必要とする課題を擁するのであるが、その中でも何よりも肝要なことは、国際競争力の強化である。

今後の自由化は、従来の量的なそれとは異なり一段と質的なものであり、その影響も従来以上に深刻なものと予想される。したがってこれに対処するには、国際競争力をいっそう強化するよりほかない。企業も政府も官民協調の体制を整え総力をこの点に集中すべきである。

(1) 経営者の責任

封鎖体制から開放体制に移行するにともなう、われわれはまず世界経済のなかの経営者としての認識を新たにし、過去の経営方式を真摯な態度で反省し、自主性と社会的責任に対する自覚に徹して自主調整を強化し、真に国際競争に打ち勝つ企業経営を確立する責務がある。

そのために経営者は次の諸点に努力すべきであろう。

a、輸出第一主義への転換

国際収支の動向は今後ますます経済の安定成長の制約要因として働く。国際収支の均衡は經常収支の均衡を旨として、輸出の増進をはかるべきであり、企業は従来の内需依存型からいまや輸出第一主義に大きく転換すべきである。

そのさい、良質低廉こそ市場の指導原理であることに思いをいた